

「SDGs に積極的」は 51.2% 初の前年比低下

「余裕のなさ」や「人手不足」が足かせに

神奈川県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

宮永 英治(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

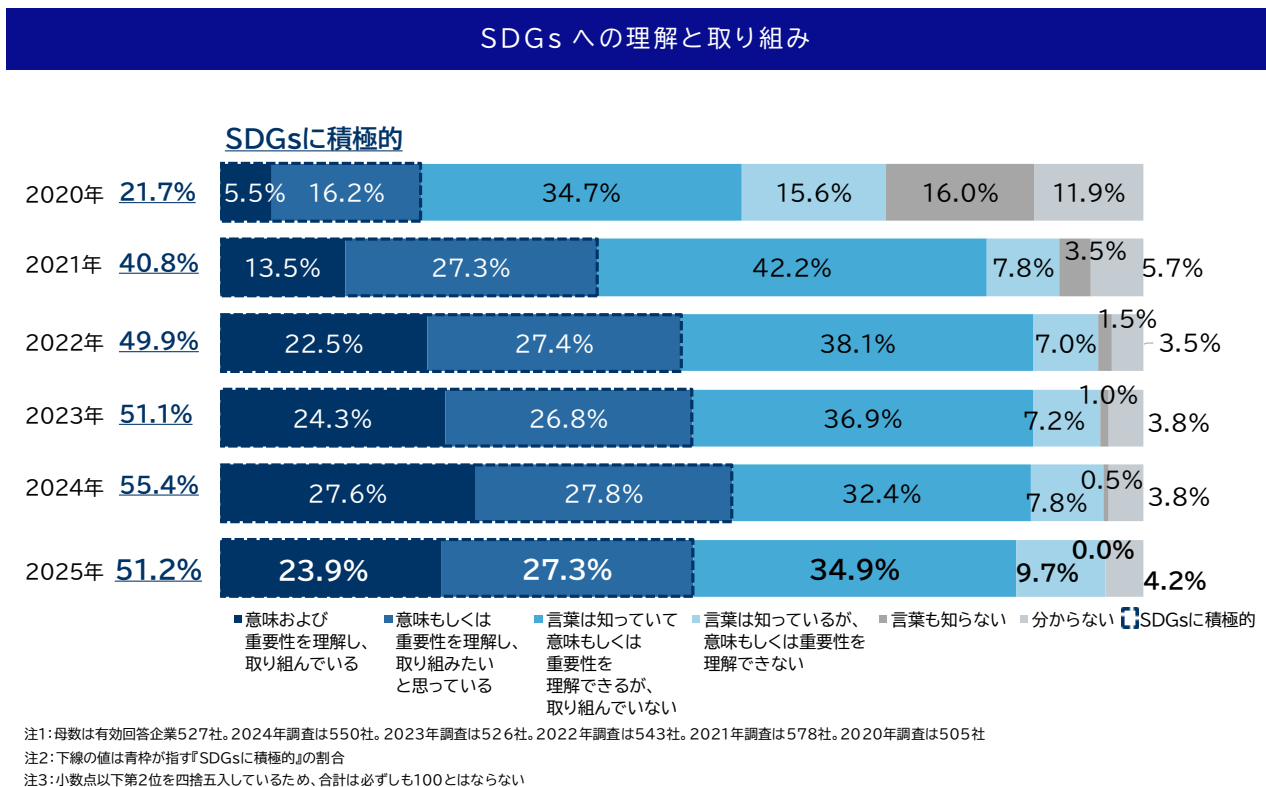
『SDGs に積極的』な企業の割合は前年比 4.2 ポイント減の 51.2%となり、初めて低下した。中小企業においては、人手不足、費用対効果の不明確さ、物価高への対応が足かせとなったことで、前年の 52.7%から 3.6 ポイント減の 49.1%と過半数を下回る結果となり、中小企業の SDGs への取り組みが鈍化している。一方で、SDGs の項目に取り組む企業の 66.5%がその効果を実感、「従業員のモチベーションの向上」「企業イメージの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンクは、県内 1,224 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目
調査期間:2025 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)
調査対象:神奈川県内 1,224 社、有効回答企業数は 527 社(回答率 43.1%)

「SDGsに積極的」な企業が調査開始以降初の前年比低下

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 3.7 ポイント減の 23.9%となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 0.5 ポイント減の 27.3%だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 4.2 ポイント減の 51.2%と、調査開始以降初めて前年から低下する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 34.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.7%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 4.4 ポイント増の 44.6%となった。



企業からは、「太陽光発電に取り組んでいる」（電気機械製造）や「再生可能エネルギーの活用を考えている」（運輸）、「現在及び未来のために必要なことであると十分認知しているが、すぐに効果が出るものではないので継続していくことが必要である」（運輸）など取り組みに前向きな声が聞かれた。

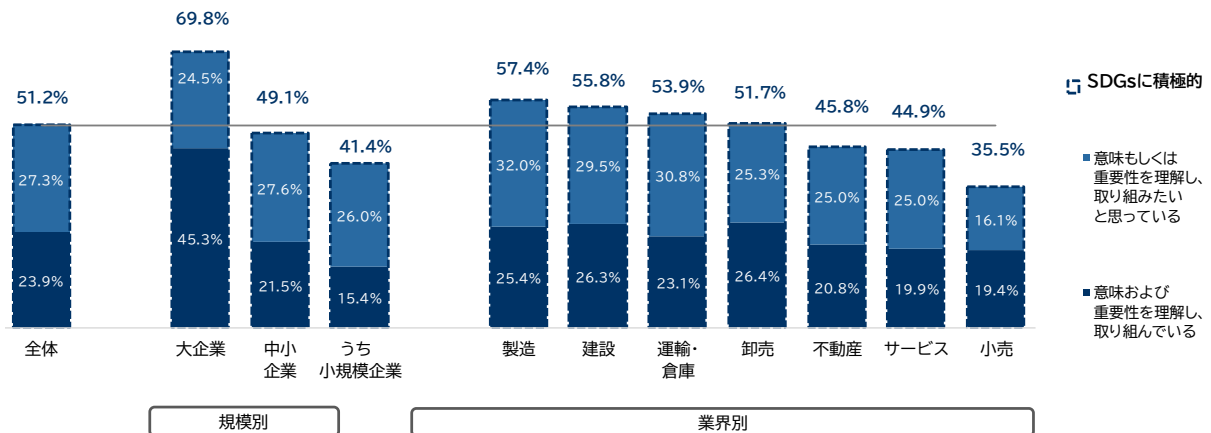
一方で、「取り組みには設備の新設などが必要となる」（建材・家具、窯業・土石製品卸売）や「人手不足感が強く、目先の本業遂行に直接影響しない SDGs への経営資源投資が進まない」（建設）など費用や人手不足が原因となり取り組むことが難しいという声が聞かれた。また、「重要性については理解しているが、効果が見えづらく今後の持続性の為にはもう一工夫必要だと感じる」（化学品製造）や「人的リソースに限りのある企業もあるため、企業の事情や多様な立場をもっと丁寧にくみ取った取り組みが求められる」（建材・家具、窯業・土石製品製造）などSDGs 自体の形の見直しを求める声も聞かれた。

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く 中小企業からは「取り組む余裕がない」との声も

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 69.8%と、全体(51.2%)を大幅に上回った。「中小企業」では 49.1%、うち「小規模企業」では 41.4%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。また、前年度の企業規模別では SDGs に積極的な「大企業」が 75.4%、「中小企業」が 52.7%、「小規模企業」が 46.8%となっていたことから、企業の規模問わず全体として SDGs への積極性が低下している。

中小企業からは「大企業には企業イメージアップの効果があるが、中小零細企業が取り組んでも自己満足にしかならないと感じる」(運輸)といった厳しい声が聞かれた。また、「使用する容器が環境に配慮されているかなどを気にするお客様がいるため、何かしら取り組みたいとは思っているが、食品や資材が高騰し価格転嫁も難しい状況で正直取り組む余裕がない」(飲食店)など、取り組みに意欲的な気持ちはあるが、経済状況を考慮すると取り組みが厳しくなっている声もあった。

SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～



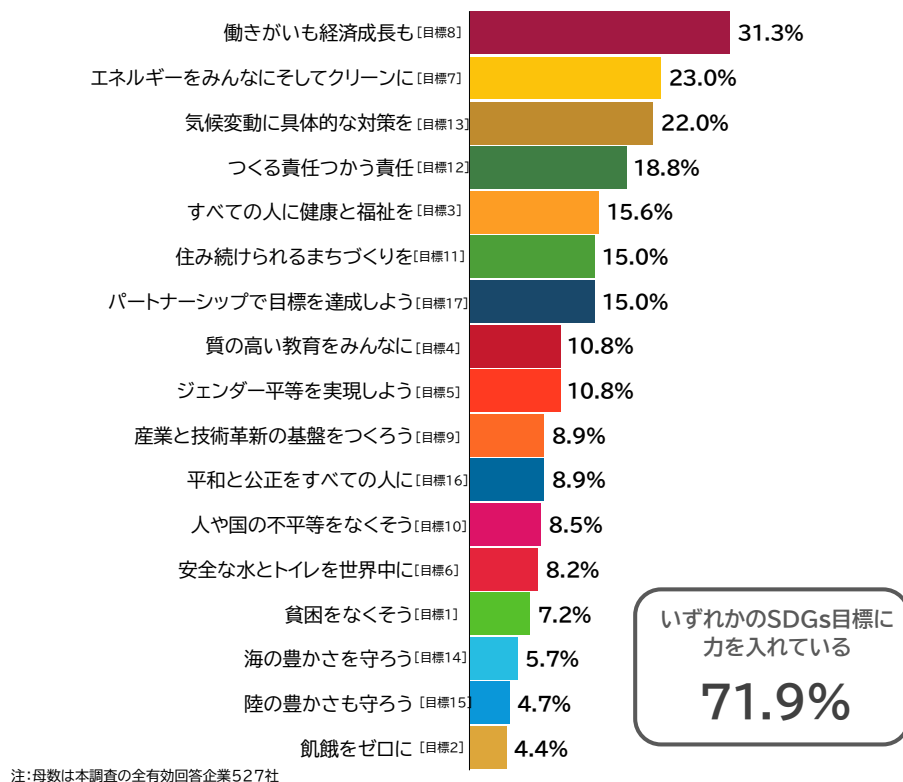
SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『製造』が 57.4%で最も高く、『建設』が 55.8%、『運輸・倉庫』が 53.9%、『卸売』が 51.7%となった。『小売』は 35.5%と唯一、30%台の低い水準にとどまっている。

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 31.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(23.0%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(22.0%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(18.8%)が続いた。こうしたなか、近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」(10.8%)は前年(13.5%)から 2.7 ポイント減少していた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(73.3%)から 1.4 ポイント減の 71.9%と低下したものの、企業の約 7 割がSDGsに取り組んでおり、SDGsに「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちにSDGsに取り組んでいる企業があることが分かった。

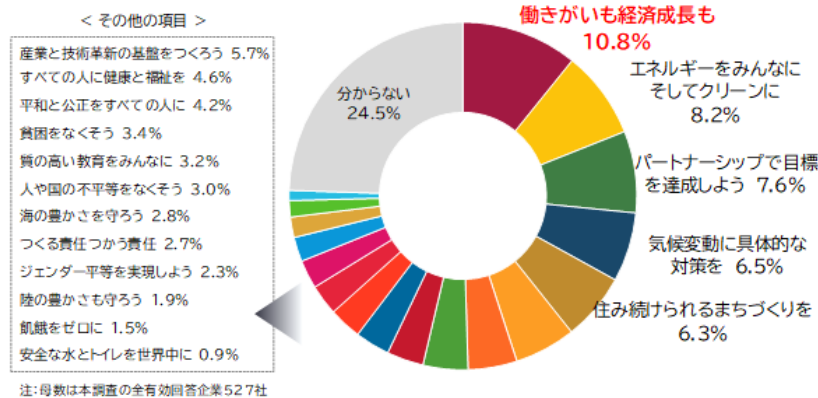
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 10.8%でトップ、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(8.2%)や「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.6%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



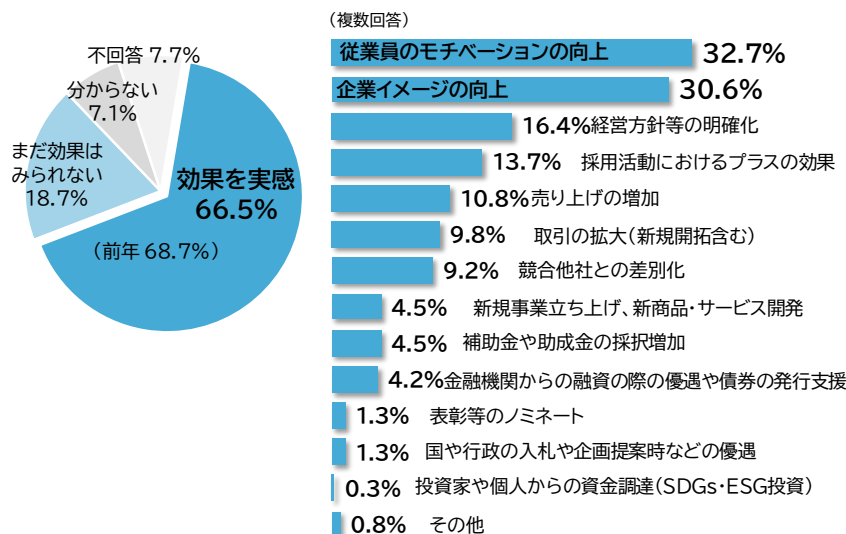
企業の66.5%がSDGsの効果を実感、「従業員のモチベーションの向上」「企業イメージの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(68.7%)から2.2ポイント減の66.5%となった。

具体的な効果としては、「従業員のモチベーションの向上」が32.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「企業イメージの向上」(30.6%)、「経営方針等の明確化」(16.4%)、「採用活動におけるプラスの効果」(13.7%)が続いた。

また、「売り上げの増加」が10.8%となり、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な企業の割合が 51.2%となり、調査開始以降初めて前年から低下した。

一方、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は前年(40.2%)から 4.4 ポイント増の 44.6%となった。特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」、「SDGsを積極的に世間に働きかけるのは大企業限定にしてほしい」といった声も寄せられた。さらには、「SDGs の 17 項目自体のステージレベルが高すぎて、自社との業務内容とリンクさせることに苦労している」(その他サービス)のように SDGsと自社の業務内容を結びつけた取り組みの実施が難航している様子がうかがえた。

こうしたなか、SDGs の項目に取り組む企業のうち、66.5%の企業が取り組みの効果を実感していることも分かった。具体的には、「従業員のモチベーションの向上」や「企業イメージの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることも示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。

